

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月28日

【事業年度】 第107期（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101（代）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101（代）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (千円)	28,659,614	31,661,386	26,103,105	24,797,010	22,820,286
経常利益 (千円)	1,624,570	1,518,419	765,218	494,636	1,316,128
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	866,022	475,588	4,005,194	17,342	545,502
包括利益 (千円)	411,731	44,703	295,734	2,018,621	1,705,181
純資産額 (千円)	40,490,868	39,877,093	38,971,879	40,672,595	41,522,767
総資産額 (千円)	57,879,565	57,015,338	54,582,432	54,823,721	55,130,057
1株当たり純資産額 (円)	1,651.49	1,625.18	1,582.67	1,650.60	1,706.97
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	35.60	19.55	164.65	0.71	22.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	69.3	70.5	73.2	75.3
自己資本利益率 (%)	2.2	1.2	10.3	0.0	1.3
株価収益率 (倍)	21.71	31.05	-	809.86	26.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,304,902	2,744,693	5,007,443	3,969,867	1,573,759
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,839,544	2,217,877	1,850,615	576,153	979,460
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,129,326	2,022,166	1,832,155	1,510,371	1,137,286
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	4,974,691	7,397,711	9,287,766	11,673,215	11,336,876
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,576 (256)	2,589 (275)	2,151 (186)	1,690 (67)	1,657 (115)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第105期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第106期より、連結子会社の決算日を提出会社の決算日である10月31日に変更いたしました。この変更により、従来の決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年10月31日までの14ヶ月間、9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年10月31日までの13ヶ月間を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高	(千円)	23,517,082	23,972,915	15,119,831	11,293,776	12,185,502
経常利益又は 経常損失()	(千円)	781,375	28,750	319,401	297,665	495,396
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	621,563	77,940	5,552,451	259,819	965,952
資本金	(千円)	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000
発行済株式総数	(千株)	25,450	25,450	25,450	25,450	25,450
純資産額	(千円)	32,934,874	32,169,437	26,570,745	26,479,680	27,331,723
総資産額	(千円)	48,003,676	46,673,277	39,495,653	37,487,156	37,825,624
1株当たり純資産額	(円)	1,353.92	1,322.46	1,092.30	1,088.56	1,123.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	20.0 (-)	20.0 (-)	10.0 (-)	10.0 (-)	15.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	25.55	3.20	228.26	10.68	39.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.6	68.9	67.3	70.6	72.3
自己資本利益率	(%)	1.9	0.2	18.9	1.0	3.6
株価収益率	(倍)	30.25	189.69	-	-	14.88
配当性向	(%)	78.3	625.0	-	-	37.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	426 (85)	443 (109)	439 (76)	427 (12)	409 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第105期及び第106期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和10年10月 東京都蒲田（現・大田区本羽田）にて、光学ガラスの生産を目的として小原光学硝子製造所を創立。
- 昭和16年11月 出資金250万円で有限会社小原光学硝子製造所を設立。
- 昭和19年2月 組織変更をして株式会社小原光学硝子製造所を設立。
- 昭和21年3月 本社を神奈川県相模原市に移転。
- 昭和37年10月 足柄光学株式会社（神奈川県足柄上郡開成町）の株式取得。
- 昭和56年8月 米国ニュージャージー州に光学ガラスの販売を目的としてOhara Optical Glass Inc.を設立。
- 昭和60年5月 株式会社オハラに商号を変更。
- 昭和60年10月 Ohara Optical Glass Inc.をOhara Corporationに商号変更。
- 昭和61年9月 中華民国台中県に光学プレス品の製造及び販売を目的として台湾小原光学股份有限公司を設立。
- 昭和62年5月 神奈川県相模原市にガラスセラミックス他の素材の研磨加工を目的とする有限会社オーピーシーを設立。
- 平成元年8月 組織変更して有限会社オーピーシーを株式会社オーピーシーに商号変更。
- 平成2年1月 ドイツホッフハイムに光学ガラスの販売を目的としてOHARA GmbHを設立。
- 平成3年11月 マレーシアマラッカ州に光学プレス品の製造及び販売を目的としてOHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.を設立。
- 平成8年5月 マレーシアマラッカ州にハードディスク用ガラス基板材の製造及び販売を目的としてOHARA DISK (M)SDN.BHD.を設立。
- 平成13年11月 中華人民共和国において聯一小原光学（東莞）有限公司へ共同出資。
- 平成14年5月 香港に小原光学（香港）有限公司を設立。
- 平成14年12月 中華人民共和国広東省に小原光学（中山）有限公司を設立。
- 平成17年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 平成20年7月 株式会社オハラ・クオーツ（和歌山県和歌山市）の株式取得。
- 平成23年3月 中華人民共和国において華光小原光学材料（襄陽）有限公司へ共同出資。
- 平成24年3月 中華民国雲林県に台湾小原光学材料股份有限公司を設立。
- 平成25年12月 ハードディスク用ガラス基板事業の撤退。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社11社及び関連会社1社並びにその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は、主に製品の加工と販売を行っております。また、関連会社は主に素材の生産を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント区分と同一であります。

(1) 光事業

当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行い、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

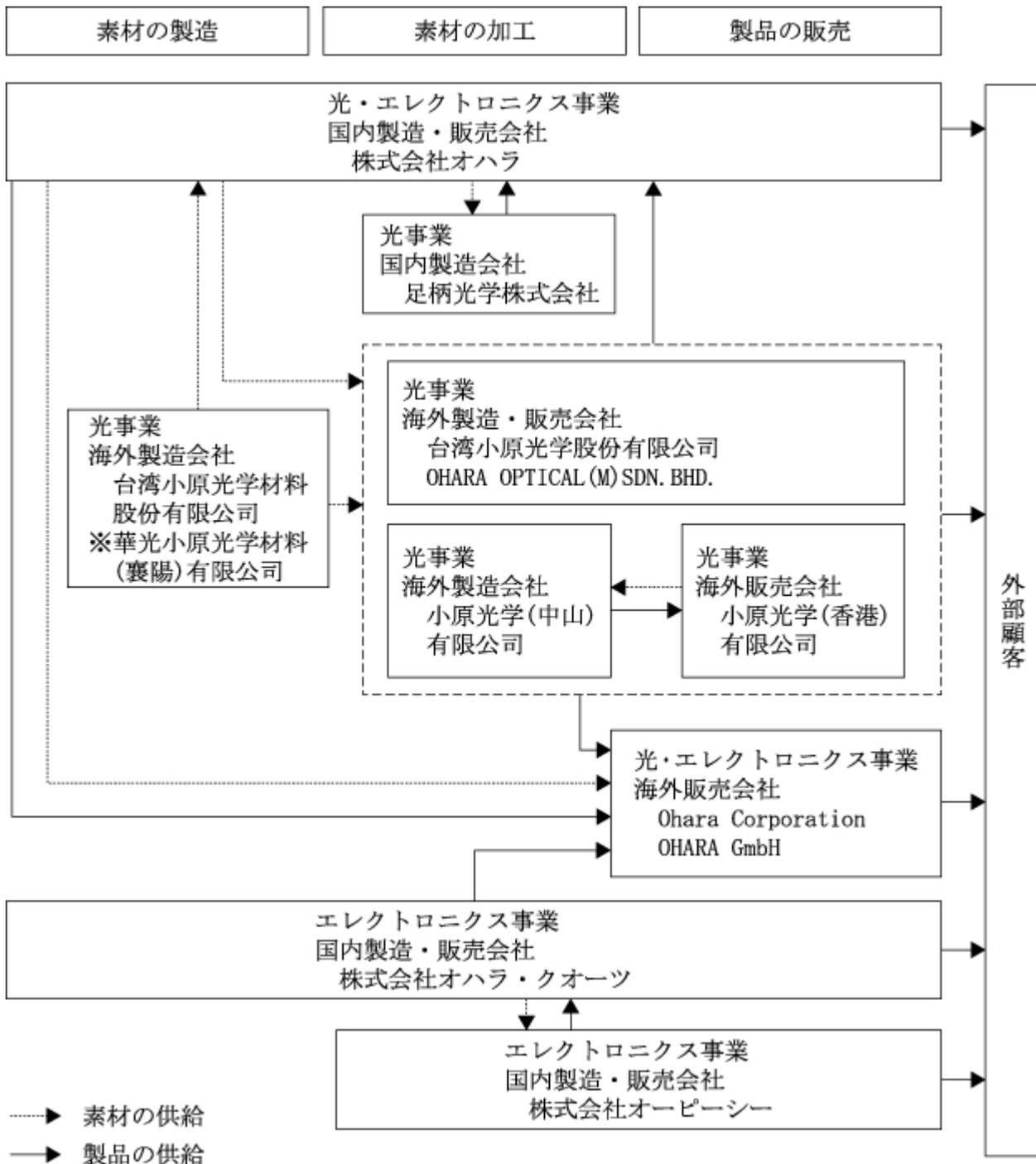
(2) エレクトロニクス事業

当セグメントは、主に半導体露光装置及び液晶露光装置に使用される高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、液晶ディスプレイや半導体露光装置、プロジェクター部材向けの石英ガラス及びその研磨品の製造販売を行っております。

事業区分	会社名
光事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） 台湾小原光学材料股份有限公司（中華民国） OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社 華光小原光学材料（襄陽）有限公司（中華人民共和国）
エレクトロニクス事業	当社 Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー 株式会社オハラ・クオーツ

(注) 前連結会計年度末において連結子会社であったOHARA DISK (M) SDN.BHD.は、当連結会計年度に清算手続が進行し、かつ重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. は持分法適用関連会社
2. セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して交渉の上、決定しております。
3. OHARA DISK(M)SDN.BHD.につきましては、有価証券報告書提出日現在清算手続中であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
台湾小原光学股份有限公司 (注) 4	中華民国 台中市	千新台幣ドル 40,000	光事業	100.0	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
台湾小原光学材料股份 有限公司(注) 4	中華民国 雲林県	千新台幣ドル 500,000	光事業	100.0	当社光学プレス品の一部 材料を製造販売してい る。 役員の兼任等...有
OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD. (注) 4, 5	マレーシア マラッカ	千マレーシア リングギット 7,800	光事業	100.0	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
小原光学(中山)有限公司 (注) 4	中華人民共和国 広東省	千米ドル 5,050	光事業	100.0 (100.0)	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
株式会社オーピーシー	神奈川県 相模原市 中央区	千円 160,000	エレクトロ ニクス事業	100.0	当社製品の一部の研磨加 工を行っている。なお、 当社所有の土地・建物を 賃借している。 役員の兼任等...有
株式会社オハラ・クオーツ (注) 5, 6	和歌山県 和歌山市	千円 310,000	エレクトロ ニクス事業	78.9	石英ガラスを製造販売し ている。 役員の兼任等...有
Ohara Corporation	米国 ニュージャ ージー	千米ドル 300	光事業 エレクトロ ニクス事業	100.0	米国市場において当社光 学ガラス製品及びエレクト ロニクス事業製品の販 売を行っている。 役員の兼任等...有
OHARA GmbH	ドイツ ホッフハイム	千ユーロ 51	光事業 エレクトロ ニクス事業	100.0	欧州市場を中心に当社光 学ガラス製品及びエレクト ロニクス事業製品の販 売を行っている。 役員の兼任等...有
小原光学(香港)有限公司 (注) 4, 5	香港	千香港ドル 7,000	光事業	100.0	中国市場を中心に当社光 学ガラス製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...有
足柄光学株式会社	神奈川県 足柄上郡 開成町	千円 36,000	光事業	100.0	当社光学プレス品の一部 を製造している。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 特定子会社に該当しております。

5. OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,409百万円
	(2) 経常利益	642
	(3) 当期純利益	514
	(4) 純資産額	3,323
	(5) 総資産額	3,550

株式会社オハラ・クオーツについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,708百万円
	(2) 経常利益	3
	(3) 当期純利益	4
	(4) 純資産額	965
	(5) 総資産額	3,695

小原光学（香港）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,732百万円
	(2) 経常利益	75
	(3) 当期純利益	56
	(4) 純資産額	3,899
	(5) 総資産額	4,512

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成27年10月31日時点で以下のとおりであります。
株式会社オハラ・クオーツ 965百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
華光小原光学材料（襄陽）有限公司	中華人民共和国湖北省	千米ドル 30,750	光事業	49.0	当社光学プレス品の一部材料を製造している。役員の兼任等...有

(注) 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の被所有割合（％）	関係内容
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区	10,000	時計及び精密機器の販売	19.33	役員の兼任等...有
キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	19.30	当社製品の販売 役員の兼任等...有

(注) 上記2社はいずれも有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
光事業	1,393 (79)
エレクトロニクス事業	211 (31)
全社(共通)	53 (5)
合計	1,657 (115)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているのものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
409 (16)	40.0歳	15.7年	5,376,714

セグメントの名称	従業員数(人)
光事業	273 (7)
エレクトロニクス事業	83 (4)
全社(共通)	53 (5)
合計	409 (16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているのものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、「オハラ労働組合」(組合員数323人)が組織されており、全日本光学工業労働協議会に属しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一部に弱さが見られたものの、緩やかな回復が続きました。アジア地域では、中国経済は減速基調となり、その他の資源国経済も価格下落の影響などから減速しました。米国経済は、雇用・所得に改善が見られ、原油安の影響などから個人消費も好調に推移するなど、緩やかな拡大が続きました。欧州経済は、地政学的リスクが懸念されたものの、景気は持ち直しの動きが続きました。日本経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプ、レンズ交換式タイプともに需要の減少が続きました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、宇宙・天文向け硝材の需要や半導体及び液晶露光装置向け硝材の需要が堅調に推移しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、120.42円及び136.59円となり、前年度に比べて米ドルが約17.4%の円安、ユーロは約1.2%の円高で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は22,820百万円（前年度比8.0%減）、売上総利益は5,488百万円（同10.0%増）、販売費及び一般管理費は4,949百万円（同3.0%減）、営業利益は538百万円（前年度は110百万円の営業損失）となりました。経常利益は、営業外収益として為替差益や試作品等売却収入を計上したことなどにより、1,316百万円（前年度比166.1%増）となりました。当期純利益は、前連結会計年度に事業撤退した海外子会社の会社清算手続きの進行に伴い、子会社清算損を特別損失に計上した一方、当該子会社が所有する土地等の売却益を特別利益に計上したことなどから、545百万円（同31.5倍）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

光事業

当事業の売上高は16,105百万円（前年度比9.0%減）、営業利益は366百万円（同395.0%増）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間（一部子会社は平成25年10月の1ヶ月間）における業績を除いた前年度と比較すると、売上高は、デジタルカメラ市場の回復が見られず、需要が弱含みで推移しました。一方、原料調達の改善などにより、営業利益を計上しました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は6,714百万円（前年度比5.5%減）、営業利益は171百万円（前年度は184百万円の営業損失）となりました。決算期を変更した連結子会社の平成25年9月及び10月の2ヶ月間における業績を除いた前年度と比較すると、売上高は、宇宙・天文向け及び露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスや、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が増加しました。また、これら製品の生産効率が改善したことなどにより、営業利益を計上しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益や子会社清算損の計上などがあったものの、有形固定資産の取得による支出などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて326百万円減少し、これらに加えて連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額9百万円を反映したことから、当連結会計年度末には11,336百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,573百万円（前年度比60.4%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上1,236百万円（同58.6%増）や子会社清算損691百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加による支出341百万円（前年度は1,581百万円の収入）や売上債権の増加による支出278百万円（前年度は1,509百万円の収入）があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は979百万円（前年度比70.0%増）となりました。

これは、子会社株式の取得による支出501百万円や有形固定資産の取得による支出2,068百万円（同67.5%増）があったものの、有価証券の償還による収入2,000百万円があったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,137百万円（前年度比24.7%減）となりました。

これは、短期借入金の純増減額の減少900百万円（同32.1倍）があったことや、配当金の支払額243百万円（同0.1%増）があったことなどが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	前年同期比(%)
光事業(千円)	15,840,706	92.5
エレクトロニクス事業(千円)	6,847,820	94.8
合計(千円)	22,688,526	93.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光事業	16,109,734	86.8	2,812,744	100.5
エレクトロニクス事業	6,624,374	86.0	1,113,686	91.6
合計	22,734,108	86.6	3,926,431	97.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	前年同期比(%)
光事業(千円)	16,105,941	91.0
エレクトロニクス事業(千円)	6,714,345	94.5
合計(千円)	22,820,286	92.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	3,306,037	13.3	4,300,980	18.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。

また、中長期的な視点に基づいた企業経営を行っていく上で指針となる長期ビジョンを次のとおり策定しております。

人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、
光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、
最高品質の先進素材を世界中に提供することで、
お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる

長期ビジョンを実現するため、各事業の方針を次のとおり策定しております。

光事業

光製品事業部は、光学ガラス市場が緩やかに縮小する中、総力を挙げて生産スケールの確保に向けた拡販活動を行う。そのため、積極的に監視カメラ、車載カメラ、産業機器等 B t o B 向け製品などの受注獲得に向けて行動し、用途展開により新規市場を獲得し、受注を底上げしていく。また、非球面レンズなど素材を加工して付加価値を高めた製品の比率を向上するため、開発・生産・販売を強化する。

エレクトロニクス事業

特殊品事業部は、シンプル（自動化・簡素化・高効率化等）で、お客様とともに技術革新を達成できる濃い技術力を持つ事業部を目指す。更に、収益構造の変革を継続実践することによって、すべての職場で真の付加価値を高められるような価値創造型事業部へ進化していく。これら志を持って、利益体質の強化を図る。

内部管理体制の変革

- 1) 事業支援センター：強いオハラ、強い組織、強い個人の再構築により支援体制を強化する。
- 2) 管理センター：グループの連携強化を図り、事業構造の転換を効率的に支える。

なお、当面の対処すべき課題としましては、以下のとおりであります。

今後の経営環境につきましては、世界経済は、資源価格の下落による影響から、アジア新興国などにおいて弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復が見込まれます。アジア地域では、中国において景気の下振れリスクがあり、他の地域においても成長率の伸び悩みが想定されます。米国経済は景気の回復基調が続き、欧州経済も緩やかな回復が続くものと見込まれます。日本経済は、アジア地域の景気下振れによる影響が懸念されるものの、緩やかな回復基調が続くものと想定されます。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラ需要の回復時期は見込みづらい状況ではありますが、監視カメラや車載カメラの高精細化に伴い、高品質な硝材の需要拡大が見込まれます。また、エレクトロニクス事業の関連市場においては、液晶及び半導体露光装置向け硝材需要は堅調に推移するものと見込まれ、大型天体望遠鏡などの宇宙・天文向け硝材需要も拡大が見込まれます。

事業別の主要施策は次のとおりであります。

(光事業)

デジタルカメラ向け硝材需要は、年度後半には回復基調となるものと思われれます。当社といたしましては、日本・台湾・中国3拠点の生産体制を活用することで硝材生産の効率化を図ると共に、顧客ニーズに合致した新硝材の拡販に努めてまいります。また、中大口径ガラスモールドレンズを始めとする高付加価値製品のラインナップを強化すると共に、高精度化が求められる4K・8K対応の放送機器や監視カメラ向け硝材を拡販することで利益率の向上を目指してまいります。

(エレクトロニクス事業)

極低膨張ガラスセラミックスにおいては、設備増設により供給体制が強化されたことから、需要増加が見込まれる宇宙・天文分野や露光装置分野等において、積極的な営業活動を進めてまいります。また、石英ガラスは、引き続き生産効率化活動を推進し、機能性ガラスは用途に応じた成形技術を構築することで、カメラレンズ用プロテクターやスマートフォン用保護ガラス等への展開を進めてまいります。

これら施策の実現に向けて、当社は平成28年10月期より、将来の成長につながる経営改革として、執行役員制度を導入いたします。各事業部の迅速な業務執行を促すと共に、経営の監督機能の強化を図ることで、コーポレートガバナンス(企業統治)の強化と共に、事業構造の転換を更にスピードを上げて推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存リスク

当社グループは光事業への依存度が高く、売上高に占める割合は約71%となっております。カメラ市場の縮小や、原料費の高騰、また国内外における競合他社との競争激化などにより、売上及び利益率が下落する可能性があります。今後も品質、価格、納期対応でお客様に満足していただけることを第一と考えて業務革新・効率化を推進し、高効率の生産体制を築くことで、光事業の柱を強固としていくとともに、エレクトロニクス事業でも製品ラインナップを強化していくことで事業の拡大に努めてまいります。その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への依存リスク

当社グループのエレクトロニクス事業では専門性の高い特殊ガラスをエレクトロニクス製品関連市場に供給しておりますが、高度な専門性、特殊性が故、特定の顧客への依存度が高くなっております。今後も新規分野への研究開発並びに新規顧客の獲得を目指して積極的な活動を継続してまいります。これらの特定顧客からの発注数量が急激に減少した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動リスク

当社グループの生産及び販売活動はアジア地域を中心にグローバルに展開しており、外貨建ての取引を含んでいるため為替相場の変動による影響があります。これらのリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、また、急激な円高は製品の価格競争力も低下させますので、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動リスク

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は6,881百万円であります。有利子負債は、前連結会計年度末比で返済などにより減少しておりますが、財務体質良化のため、さらに削減を推し進めてまいります。しかしながら、金利情勢やその他金融市場が急激に変動する場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループはアジア地域を中心として積極的な海外事業展開を図っており、海外売上高は連結売上高の約58%となっております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、税法の改定・移転価格税制などによる課税、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に関するリスク

当社グループは国内外の事業活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本上位会社に関するリスク

(セイコーホールディングス株式会社について)

セイコーホールディングス株式会社は当社の筆頭株主（平成27年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.5%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在社外取締役1名、社外監査役1名を受け入れておりますが、平成26年10月期、平成27年10月期において営業取引はございません。

一方、当社は、同社株式を、平成27年10月末現在256,307株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.1%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの関係強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(キヤノン株式会社について)

キヤノン株式会社は当社の第2位株主（平成27年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在社外取締役1名、社外監査役1名を受け入れており、平成26年10月期、平成27年10月期における取引状況は「関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して交渉の上、決定しており、特に利益相反等は生じておりません。

一方、当社は、同社株式を、平成27年10月末現在729,658株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.1%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの取引関係の維持強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 原材料に関するリスク

当社グループが使用している原材料の中には、メーカーや産地の限られているものがあり、入手困難により生産に支障が生ずる可能性があります。また、原材料価格は生産状況、為替相場、市況の変動などにより高騰する可能性があり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画を策定しております。また、当社グループでは、耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しております。

しかし、想定を超える自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、顧客への製品出荷停止等が発生し、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高品質かつ顧客満足度の高い新製品を市場に投入していくことで、グループ全体の業容拡大に資することを目的とし、当社の研究開発部門が中心となって進めております。基礎研究の分野では、約80年にわたる光学及び特殊ガラスの製造を通じて培われた材料設計のノウハウや生産技術を基盤として、光、エレクトロニクス、環境・エネルギー等の幅広い分野において競争優位性をもった新素材の研究開発を進め、また、応用化研究の分野では、より高度な生産技術を開発することで、既存製品のさらなる高性能・高品質化かつ低コスト化を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は756百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動の主なものは次のとおりであります。

(1) 光事業

- ・光透過特性に優れた光学ガラスの開発
- ・コスト競争力に優れた光学ガラスの開発

なお、当事業に係る研究開発費は230百万円であります。

(2) エレクトロニクス事業

- ・耐衝撃・高硬度の材料開発
- ・耐放射線光学ガラスの開発
- ・高屈折率ウエアラブル用ガラスの開発
- ・固体電解質基板の開発
- ・薄板成形技術の開発

なお、当事業に係る研究開発費は526百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、22,820百万円(前年度比8.0%減)となり、前年度と比較して1,976百万円の減収となりました。

売上高を、セグメントごとに分析すると、光事業の売上高は、16,105百万円(同9.0%減)となり、エレクトロニクス事業の売上高は、6,714百万円(同5.5%減)となっております。

光事業において、デジタルカメラの需要減少傾向が続いたことから、販売が減少しました。

エレクトロニクス事業において、宇宙・天文向け及び露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスや、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が増加した一方、石英ガラスの販売は減少しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、17,332百万円(前年度比12.5%減)となり、前年度と比較して2,474百万円の減少となりました。原料調達の見直しや、特殊ガラスの生産効率改善などにより、減少率は売上減少率を4.5ポイント下回る12.5%減となりました。費目別では、原材料費が減少し、外注加工費、雑費なども費用削減活動などにより減少しました。

販売費及び一般管理費は、4,949百万円(同3.0%減)となりました。これは、固定費削減などに努めたことが主な要因であります。なお、売上高販売管理費比率は21.7%と前年度比1.1ポイント上昇しております。

営業利益

営業利益は、538百万円(前年度は110百万円の営業損失)となりました。原料調達の見直しや特殊ガラスの生産効率改善などに加え、固定費削減などに努めたことから、営業利益を計上しました。

営業外損益

営業外収益は、846百万円(前年度比3.2%増)となりました。前年度に比して試作品等売却収入が増加したことが主な要因であります。

営業外費用は、68百万円(同68.0%減)となりました。これは、固定資産除却損が減少したことが主な要因であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、1,236百万円(同58.6%増)となりました。特別利益として、固定資産売却益387百万円を計上、特別損失として子会社清算損691百万円などを計上した結果、当期純利益は、545百万円(同31.5倍)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は55,130百万円（前年度末比0.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金や有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産のうち原材料や建設仮勘定の増加があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は27,882百万円（同0.5%減）となりました。これは、受取手形及び売掛金やたな卸資産のうち原材料が増加したものの、現金及び預金や有価証券が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は27,247百万円（同1.7%増）となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は9,147百万円（同6.2%減）となりました。これは、短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,459百万円（同1.3%増）となりました。これは、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は41,522百万円（同2.1%増）となりました。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加があったほか、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどが主な要因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて336百万円減少し、当連結会計年度末には11,336百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、光学ガラス製造設備及び極低膨張ガラスセラミックス生産設備などに総額2,402百万円の設備投資を実施しました。

光事業につきましては、生産設備の能力増強や設備更新を目的として、海外生産子会社を中心に光学ガラス製造設備を増設するなど総額797百万円の設備投資を実施しました。

エレクトロニクス事業につきましては、生産設備の能力増強を目的として、提出会社において極低膨張ガラスセラミックス製造設備などに総額1,604百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設 仮勘定		合計
本社工場 (神奈川県 相模原市中 央区)	光事業 エレクトロニ クス事業 及び全社	事務所、ガラ ス生産設備他	1,436,663	1,064,501	8,495,276	24,029 (100,168)	-	1,252,620	12,273,092	409 (16)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成27年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定		合計
株式会社 オーピーシー	工場 (神奈川県 相模原市 中央区他 一カ所)	エレクトロ ニクス事業	研磨設備	222,855	53,793	6,137	121,570 (14,419)	-	-	404,357	59 (13)
株式会社オ ハラ・クオー ーツ	工場 (和歌山 県和歌山 市)	エレクトロ ニクス事業	石英製造	619,663	301,849	14,831	-	-	12,716	949,061	61 (13)
足柄光学 株式会社	工場 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	光事業	光学プレ ス品製造	18,378	6,967	485	13,701 (1,764)	-	-	39,533	29 (9)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成27年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
台湾小原光学 股份有限公司	工場 (中華民 國台中 市)	光事業	光学プレ ス品製造	398,732	133,382	1,941	-	-	139	534,195	176 (43)
台湾小原光学 材料股份有限 公司	工場 (中華民 國雲林 県)	光事業	光学プレ ス品材料 製造	3,055,908	1,173,008	83,036	-	-	12,412	4,324,366	47 (9)
OHARA OPTICAL(M) SDN. BHD.	工場 (マレー シア マラッ カ)	光事業	光学プレ ス品製造	142,279	213,903	7,142	-	-	51,408	414,733	380 (10)
小原光学(中 山)有限公司	工場 (中華人 民共和国 広東省)	光事業	光学プレ ス品製造	272,126	319,313	97,024	-	-	66,137	754,601	457
Ohara Corporation	営業所 (米国 ニュー ジャージー)	光事業 エレクトロ ニクス事業	光及びエ レクトロ ニクス事 業製品販 売	39,489	1,183	0	15,717 (6,070)	-	-	56,389	8 (2)
OHARA GmbH	営業所 (ドイツ フッ ツハイ ム)	光事業 エレクトロ ニクス事業	光及びエ レクトロ ニクス事 業製品販 売	267,794	-	24,104	147,826 (3,439)	-	-	439,725	14
小原光学(香 港)有限公司	営業所 (香港)	光事業	光学ガラ ス製品販 売	0	-	1,461	-	-	-	1,461	17

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及び長期前払費用であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

連結会社の設備投資については、需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結会社全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

平成27年10月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	神奈川県 相模原市 中央区	光事業	光学ガラス 製造設備	216	-	自己資金	平成27年9月	平成28年3月	(注)2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力の算定は困難なため、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月1日 (注)	12,725	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	25	44	50	3	4,352	4,491	-
所有株式数 (単元)	-	13,186	2,894	171,090	8,696	45	58,558	254,469	3,100
所有株式数の 割合(%)	-	5.2	1.1	67.2	3.4	0.0	23.1	100.0	-

(注) 自己株式 1,124,538株は「個人その他」に11,245単元及び「単元未満株式の状況」に38株含めて記載して
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	18.5
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	18.4
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	18.4
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,638	6.4
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.6
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	400	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	204	0.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	180	0.7
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	143	0.6
計	-	17,935	70.5

- (注) 1 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。
2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 204千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 180千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,322,400	243,224	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,224	-

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,124,500	-	1,124,500	4.4
計	-	1,124,500	-	1,124,500	4.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(当社取締役及び上級執行役員に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること並びに当社取締役及び上級執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust)以下、「本制度」といいます。)」を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会に付議し、当該株主総会にて承認されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,124,538	-	1,124,538	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の他、毎年4月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、年間業績などを見極めた上で年1回の配当とさせていただいております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会において、普通配当10円及び創立80周年記念配当5円の承認決議が行われました。また、次期の配当につきましては、普通配当10円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年1月28日 定時株主総会決議	364	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
最高（円）	1,203	972	768	661	660
最低（円）	666	604	547	570	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	623	660	638	613	600	610
最低（円）	604	611	585	551	561	576

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長執行役員	経営全般	齋藤 弘和	昭和34年9月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年5月 当社経営企画室長 14年11月 小原光学(香港)有限公司總經理 14年12月 小原光学(中山)有限公司總經理 15年1月 当社取締役 17年1月 当社常務取締役 小原光学(香港)有限公司董事長 21年1月 当社代表取締役社長 21年3月 小原光学(香港)有限公司董事長 21年11月 台湾小原光学股份有限公司董事長 22年1月 OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD. 会長 22年2月 小原光学(中山)有限公司董事長 25年11月 当社代表取締役社長光製品事業部長 兼 光製品関連子会社統括 台湾小原光学股份有限公司董事長(現在) OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD. 会長(現在) 小原光学(香港)有限公司董事長(現在) 小原光学(中山)有限公司董事長(現在) 28年1月 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注)3	7,860
取締役専務執行役員	生産、技術 管掌	関戸 仁	昭和30年5月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年5月 当社光学製品第一部長 15年1月 当社取締役 15年8月 当社相模原工場長 18年5月 当社常務取締役 21年1月 当社専務取締役 23年1月 当社専務取締役技術、生産子会社統括 23年2月 小原光学(中山)有限公司董事長 23年3月 台湾小原光学股份有限公司董事長 OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD. 会長 24年3月 台湾小原光学材料股份有限公司董事長 25年11月 当社専務取締役特殊品事業部長 兼 特殊品関連子会社統括 Ohara Corporation 会長(現在) OHARA GmbH 会長(現在) 28年1月 当社取締役専務執行役員 生産、技術管掌(現在)	(注)3	8,431

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	財務、管理 管掌兼管理センター 長	中島 隆	昭和35年5月22日生	平成8年5月 9年2月 16年4月 17年1月 18年5月 21年1月 25年1月 25年11月 28年1月	(株)日本FCI入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役管理本部経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経営企画、経理担当 兼 経理部長 当社常務取締役経営管理担当 当社常務取締役管理センター長 当社取締役常務執行役員 財務、管理 管掌兼 管理センター長(現在)	(注)3	3,195
取締役 常務執行役員	営業、マー ケティング、知的財産 管掌	青木 哲也	昭和33年9月28日生	昭和57年4月 平成12年11月 14年9月 16年4月 18年5月 20年1月 23年1月 25年1月 25年11月 28年1月	当社入社 当社材料生産センター技術部長 当社商品開発部長 当社研究開発部長 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役業務監査、総務、人事 担当 兼 総務部長 当社常務取締役業務監査、総務担当 当社常務取締役事業支援センター長 兼 調達部長 当社取締役常務執行役員 営業、マー ケティング、知的財産 管掌(現在)	(注)3	3,195

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		内藤 昭男	昭和35年11月9日生	昭和59年4月 (株)服部セイコー(現・セイコーホールディングス(株))入社 平成14年1月 SEIKO Australia Pty Ltd 社長 18年5月 セイコー(株)(現・セイコーホールディングス(株))法務部長 23年6月 セイコーホールディングス(株)取締役法務部長 24年6月 セイコーオプティカルプロダクツ(株)監査役 (株)和光監査役(現在) セイコータイムシステム(株)監査役 24年10月 セイコーホールディングス(株)取締役 24年12月 セイコーソリューションズ(株)監査役 25年1月 セイコーインスツル(株)監査役 当社取締役(現在) 25年6月 セイコーインスツル(株)取締役(現在) セイコータイムシステム(株)取締役(現在) セイコーホールディングス(株)常務取締役(現在) 26年3月 セイコーオプティカルプロダクツ(株)取締役(現在) 26年4月 セイコーソリューションズ(株)取締役(現在)	(注)3	-
取締役		眞榮田 雅也	昭和27年10月17日生	昭和50年4月 キヤノン(株)入社 平成14年1月 同社DCP開発センター所長 15年7月 同社DC事業部副事業部長 16年4月 大分キヤノン(株)取締役(現在) 18年1月 キヤノン(株)DC事業部長 18年4月 同社理事 19年3月 同社取締役 19年4月 キヤノンオプトロン(株)取締役(現在) キヤノン(株)取締役イメージコミュニケーション事業本部長 宮崎ダイシンキヤノン(株)取締役(現在) 20年1月 当社取締役(現在) 20年7月 長崎キヤノン(株)取締役(現在) 22年1月 キヤノン(株)常務取締役イメージコミュニケーション事業本部長 26年3月 同社専務取締役イメージコミュニケーション事業本部長(現在)	(注)3	-
取締役		小泉 達也	昭和13年9月12日生	昭和43年4月 古河電気工業(株)入社 平成元年10月 Furukawa Electric Technologies, inc. 社長 5年6月 古河電気工業(株)研究開発本部横浜研究所長 7年6月 同社取締役研究開発本部副本部長兼横浜研究所長 9年6月 同社常務取締役研究開発本部長 11年6月 理研電線(株)取締役社長 12年11月 (株)オプトラ取締役会長 20年3月 同社代表取締役会長 22年3月 同社相談役(現在) 28年1月 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役		内田 省寿	昭和25年12月2日生	昭和49年4月 三井造船(株)入社 平成16年6月 三造メタル(株)代表取締役社長 19年6月 三井ミーハナイト・メタル(株)代表取締役社長 21年12月 M E S アフティ(株)代表取締役社長 26年4月 三井造船(株)機械システム事業本部長補佐、特命担当(現在) 28年1月 当社取締役(現在)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		久保田 桂詞	昭和27年4月24日生	平成7年7月 8年4月 11年1月 12年4月 12年11月 15年1月 17年1月 24年1月	石川ガスケツト(株)入社 当社入社 当社品質保証センター長 当社光学製品第二部長 当社情報製品事業部長 当社相模原工場品質保証部長 当社業務監査室長 当社常勤監査役(現在)	(注)5	3,116
監査役		三上 誠一	昭和31年6月25日生	昭和54年4月 平成13年7月 20年3月 22年6月 24年6月 25年6月 27年1月	(株)服部時計店(現・セイコーホールディングス(株))入社 セイコーウォッチ(株)経理部長 同社取締役 セイコーホールディングス(株)監査役(現在) (株)和光監査役(現在) セイコーウォッチ(株)監査役(現在) セイコータイムシステム(株)監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		脇屋 相武	昭和30年11月8日生	昭和54年4月 平成21年4月 22年1月 22年4月 23年1月 23年4月 24年1月 24年4月 25年1月 25年4月	キヤノン(株)入社 同社経理本部グローバル経理統括センター副所長 同社経理本部グローバル経理統括センター所長 キヤノンアネルバ(株)監査役 キヤノン(株)経理本部グローバル経営管理統括センター所長 同社経理本部副本部長 同社グローバル財務経理統括センター所長 当社監査役(現在) キヤノン(株)執行役員経理本部副本部長 同社経理本部グループ経営統括センター所長(現在) 同社財務経理統括センター所長(現在) 同社取締役経理本部副本部長(現在)	(注)5	-
監査役		杉田 光義	昭和17年6月27日生	昭和50年4月 56年4月 平成8年9月 16年10月 21年8月 23年1月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 原後法律事務所(現・原後綜合法律事務所)入所 杉田法律事務所開設 松本・杉田法律事務所名称変更 杉田法律事務所名称変更 原後綜合法律事務所再入所(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	-
計							25,797

- (注) 1 取締役 内藤昭男氏、眞榮田雅也氏、小泉達也氏及び内田省寿氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 三上誠一氏、脇屋相武氏及び杉田光義氏は、社外監査役であります。
- 3 平成27年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 4 平成28年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 5 平成28年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 平成27年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 当社では、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離することにより、執行責任をより明確にするとともに業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役を除く執行役員は11名で、上級執行役員光製品事業部長 広瀬孝二、上級執行役員事業支援センター長 開沼敬三、上級執行役員特殊品事業部長 後藤直雪、執行役員戦略企画室長 鈴木雅智、執行役員管理センター管理部長 原田洋宏、執行役員管理センター総務部長 西田明生、執行役員光製品事業部光製品BU長 遠藤弘康、執行役員光製品事業部光材料BU長 岸和之、執行役員特殊品事業部特殊品BU長 吉田聡明、執行役員特殊品事業部LB-BU長 中島耕介、執行役員事業支援センター品質保証部長 前川正史で構成されております。
- 8 所有する当社の株式数には、平成27年10月31日現在の役員持株会名義分を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念に基づき、事業活動を行っております。この経営理念を実現するため、社内組織体制や経営管理上の仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。また、株主、顧客、社員、地域社会等の様々な利害関係者に対して、社会の公器としての責任を果たすことが、結果として、企業価値の最大化につながるということを強く認識し、企業倫理に則して透明性及び健全性が確保された経営を行うことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は8名の取締役で構成し、独立社外取締役2名を含む半数の4名が社外取締役であります。これら社外取締役より、独立した客観的かつ多様な立場や大所高所からの経営に関する助言を仰ぐことで、より適切かつ透明性の高い意思決定が確保されるものと考えております。さらに執行役員制により、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離することによって、執行責任をより明確にするとともに業務執行の迅速化を図っております。また、社外取締役と社外監査役を含む監査役会は、連携してコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。

当社では、以上の体制が、迅速かつ透明性の高い業務執行を行う上で最適であると判断しております。

ロ．会社の機関の内容

当社の経営機関制度は、会社法上で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本とし、経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。

取締役会は、取締役8名で構成され、原則として月1回開催されており、経営意思決定機関として当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議は、常勤取締役、執行役員及び代表取締役が選任する担当部門長によって構成され、原則として毎月開催されており、機動的な経営意思決定、取締役会への提案事項の審議など経営責任の明確化、業務執行の迅速化を図っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

業務監査室(人員3名)を設置し、内部監査規程に基づく定期的かつ継続的な内部監査を行っております。また、監査役、業務監査室及び会計監査人は、必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。さらに、業務執行上発生する諸問題につきましては、必要に応じて弁護士等の第三者から適宜アドバイスを受けております。

二．会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人を選任しており、定期的な監査のほか随時監査が実施されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

- ・指定社員 業務執行社員：吉田 正史（継続監査年数5年）、浅川 昭久（継続監査年数3年）、
長田 洋和（継続監査年数2年）
- ・会計監査業務に係る補助者：公認会計士 10名、その他 4名

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役内藤昭男氏は、セイコーホールディングス株式会社常務取締役であり、同社での知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役眞榮田雅也氏は、キヤノン株式会社専務取締役イメージコミュニケーション事業本部長であり、同社での知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役小泉達也氏は、株式会社オプトラン相談役であり、同社及び古河電気工業株式会社等での知識・経験や見識等を活かし、独立した立場から当社経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、一般株主との利益相反のおそれがなく、特に高い独立性が認められることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役内田省寿氏は、三井造船株式会社機械システム事業本部長補佐、特命担当であり、同社、三造メタル株式会社及びM E S アフティ株式会社での知識・経験や見識等を活かし、独立した立場から当社経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、一般株主との利益相反のおそれがなく、特に高い独立性が認められることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役三上誠一氏は、セイコーホールディングス株式会社監査役であり、同社及びそのグループ会社において、長年にわたり経理業務に携わっており、その経歴を通じて培われた知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に対する監査機能を発揮していただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役脇屋相武氏は、キヤノン株式会社取締役経理本部副本部長であり、同社において、長年にわたり経理業務に携わっており、その経歴を通じて培われた知識・経験や見識等を活かして当社経営全般に対する監査機能を発揮していただくことを期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役杉田光義氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、その経験を当社監査体制の強化に活かしていただきたいため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、一般株主との利益相反のおそれがなく、特に高い独立性が認められることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、内部統制に関わる担当取締役と必要の都度、意見・情報の交換を通じて、業務監査室及び会計監査人と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、併せて「社外役員」）の独立性に関する考え方を明確にするため、以下のとおり「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。

（社外役員の独立性に関する基準）

当社は、当社における社外役員の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員（その候補者を含む。以下同様）が次の項目のいずれにも該当しない場合、当該社外役員は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。

- （ ）当社及び当社の連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の取締役、監査役、執行役、執行役員その他これらに準ずる者及び使用人（本基準において「役員等」と総称する）
- （ ）当社の主要株主（注1）
- （ ）当社グループを主要な取引先とする法人等の役員等
- （ ）当社グループの主要な取引先の役員等
- （ ）当社グループから役員報酬以外に、一定額（注2）以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家、及びその他の専門家
- （ ）上記（ ）～（ ）に該当する者（重要な地位にある者（注3）に限る）の近親者等（注4）
- （ ）その他、当社の一般株主全体との間で上記（ ）～（ ）までで考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれがある者

（注1）主要株主とは、議決権保有割合30%以上（直接保有、間接保有の双方を含む）の株主をいう。主要株主が法人、組合等の団体である場合は、当該団体及び当該団体の子会社、関係会社等の役員等をいう。

（注2）一定額とは、年間1,000万円とする。

（注3）重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び部長級以上の管理職、その他重要な使用人をいう。

（注4）近親者等とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

へ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額となります。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は各種社内委員会等を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。各種社内委員会等の概要は以下のとおりであります。

・内部統制委員会

当社グループにおける業務の適正性及び効率性並びに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、構築することを目的として、内部統制委員会を設置しております。当委員会では、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・社内規程等の遵守、資産の保全といった内部統制の目的及び構成要素の整備・構築・運用を達成するために、その活動計画及び施策の審議、監督を行い、当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化などを通じて、システムの改善策の指示並びに実施の支援・助言等を行っております。

・倫理・コンプライアンス委員会

当社グループ全体の倫理・コンプライアンスの遵守体制を確立し、公正かつ適正な事業活動を遂行することを通じて社会的責任を果たす企業統治を実現するために、倫理・コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、取締役、執行役員及び社員への倫理・コンプライアンスに関する啓蒙活動を推進するとともに、内部通報制度を有効的に機能させることにより、遵法・倫理意識の高揚と不正の未然防止を図り、当社グループの企業倫理の基本理念である 誠実な活動 社会との調和 情報の公開 環境の保全 社員の尊重を実現しております。

・リスク管理委員会

当社グループのリスク管理を効果的かつ効率的に実施するために、リスク管理委員会を設置しております。当委員会はリスク管理規程に則り、グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策に関する事項、発生しうるリスクの予見予防に係る啓蒙に関する事項、リスク管理年度計画の策定及び運用に関する事項、部門、子会社のリスクに係る総合的な調整に関する事項、危機（重大性、緊急性のあるリスク）発生時の被害極小化に係る施策に関する事項を決定並びに推進しております。また、当委員会の監督の下、部門内及び子会社内のリスク管理を組織的に行うために、部門長、子会社社長をリスク管理責任者として、担当部門、担当子会社のリスクの識別、分析、評価、モニタリング等を行い、当社グループのリスクの発生防止及び損失の極小化を図っております。

・情報開示委員会

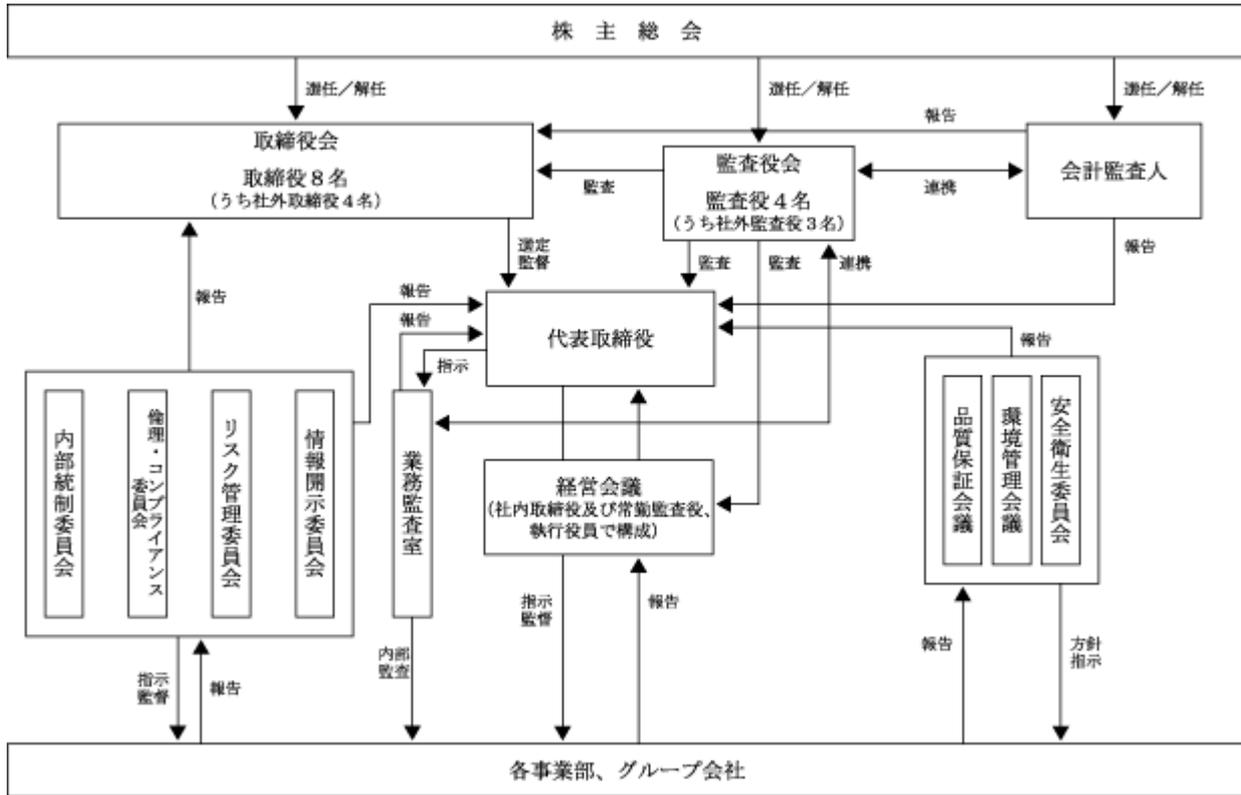
当社に関する重要な財務的、社会的、環境的側面の経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示を行うために、情報開示委員会を設置しております。当委員会は、経営関連情報が開示すべき重要事実等に該当するかを審議し、情報開示体制の継続的な維持発展のために企業情報開示規程を社内に周知徹底させ、当規程の遵守のために適宜適切な措置を講じることにより、企業の説明責任を果たし、経営の透明性を確保しております。

以上のほか、「顧客の信頼と満足」が得られる品質の実現を目指して、品質保証に関する方針と目標の策定を行う品質保証会議、「持続的な開発」という国際的な環境理念のもと、企業活動と環境の調和を推進するため、環境保全に関する方針と目標の策定を行う環境管理会議、及び社長の諮問機関として、職場環境で社員が被りやすい危険と健康障害を未然に防止し、健康の保持増進を図ることを目的とした基本方針の審議を行う安全衛生委員会を設置しております。

また、当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として以下のとおり整備しております。

- イ．子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社の定める関係会社管理規程等に基づき、当社へ事前協議等が行われる体制を構築しております。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制を構築しております。
- ロ．当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社に内部統制委員会を設置すると共に、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。
- ハ．当社取締役、各部門長及びグループ各社の社長は、当社及びグループ各社の業務執行の適正を確保するための内部統制の確立と運用について権限と責任を有しております。
- ニ．当社業務監査室は、当社及びグループ各社の業務監査を実施し、その結果を内部統制委員会ならびに当社及びグループ各社の業務執行責任者に報告し、内部統制委員会は必要に応じて、内部統制の改善策の指示、実施の支援・助言を行っております。

上記及びをまとめた当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりです。



役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	132,658	110,580	-	-	22,078	8
監査役(社外監査役を除く)	17,460	16,200	-	-	1,260	1
社外役員	27,111	25,200	-	-	1,911	8

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含めておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成23年1月28日開催の第102期定時株主総会において年額250百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成23年1月28日開催の第102期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
 4 期末日現在の取締役は11名、監査役は4名であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
32,640	4	使用人としての給与であります。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、会社業績の状況、同規模会社の水準を斟酌し、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じて決定しております。

また、監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、職責に応じて決定しております。

なお、平成27年12月17日の取締役会において、取締役の報酬に関して次のような基本方針を決議しております。

- ・持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能させること
- ・企業価値の最大化を図ることで株主の期待に応えるという意識を強く持たせること
- ・その責務にふさわしい処遇とすること

従いまして、今後の取締役の報酬等の額は同基本方針に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、次のように決定いたします。

- () 取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬、及び中長期インセンティブ報酬といたします。
- () 業績連動報酬は短期の会社業績及び個人の貢献度に連動させるもので、その係数はゼロ~2.0といたします。また、報酬全体に占める業績連動報酬の割合は、役位に比例して高くなる仕組みといたします。
- () 中長期インセンティブ報酬としては、平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会において、株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入することを決議いただいております。

本制度は、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

ただし、業務執行を行わない取締役及び監査役につきましては、業務執行から独立した立場であることから固定報酬のみといたします。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社社外取締役内藤昭男氏が常務取締役を務める当社の「その他の関係会社」であるセイコーホールディングス株式会社（発行済株式総数に対する所有割合18.5%）及び同氏が役員を務める同社の連結子会社との製品販売等の取引関係はありません。
 - ・当社社外取締役眞榮田雅也氏が専務取締役を務める当社の「その他の関係会社」であるキヤノン株式会社（発行済株式総数に対する所有割合18.4%）及び同氏が役員を務める同社の連結子会社との製品販売等の取引関係があります。
 - ・当社社外取締役小泉達也氏が相談役を務める株式会社オプトラとの製品販売等の取引関係はありません。
 - ・当社社外取締役内田省寿氏が機械システム事業本部長補佐、特命担当を務める三井造船株式会社との製品販売等の取引関係はありません。
 - ・当社社外監査役三上誠一氏が監査役を務める当社の「その他の関係会社」であるセイコーホールディングス株式会社（発行済株式総数に対する所有割合18.5%）及び同氏が役員を務める同社の連結子会社との製品販売等の取引関係はありません。
 - ・当社社外監査役脇屋相武氏が取締役を務める当社の「その他の関係会社」であるキヤノン株式会社（発行済株式総数に対する所有割合18.4%）との製品販売等の取引関係があります。
- なお、いずれの社外取締役及び社外監査役ともに当社取締役等との人的な関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、自己株式の取得の決定機関について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。また当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日とし中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制委員会では、会社法及び金融商品取引法の財務報告に係わる内部統制実施基準に基づく内部統制の維持と質の向上を進めております。当連結会計年度は、全社的統制・決算財務報告・業務プロセス・IT統制に係る内部統制について、国内外の主要なグループ会社における整備・運用状況の評価と改善を実施いたしました。

倫理・コンプライアンス委員会では、当社グループ全体が倫理・コンプライアンスを遵守し、公正かつ適正な事業活動を遂行するよう、各種社内セミナーを継続的に実施しています。当連結会計年度は、海外のグループ会社の従業員を対象としたコンプライアンス教育、輸出関連部門の担当者を対象とした安全保障貿易管理説明会、主に研究開発部門の担当者を対象とした商標、著作権、不正競争、特許権などに関するセミナー、そして主に営業部門や研究開発部門の担当者を対象とした取引基本契約及び秘密保持契約に関するセミナーなどを開催いたしました。

リスク管理委員会では、オハラグループリスク管理方針に従って、リスクマネジメントを推進しております。当連結会計年度は、リスク管理項目の定期見直しを行うとともに、平成27年8月に発生した中国天津の爆発事故により明らかとなったロジスティックリスクに係る課題と対応について検討しました。また、事業継続計画（BCP）についても定期見直しを行いました。

情報開示委員会では、当社企業情報開示規程に則り、当社の経営関連情報が公正かつ適時・適切に開示されるよう、適宜委員会を開催、必要な措置を講じております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,047,319千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トプコン	300,000	765,300	取引関係の維持・発展のため
岡本硝子(株)	1,500,000	345,000	業務提携推進のため
(株)リコー	6,237	7,160	取引関係の維持・発展のため
BROWAVE CORPORATION	36,123	6,999	取引関係の維持・発展のため
ミツミ電機(株)	500	336	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	100	20	金融取引の維持・発展のため

(注) (株)リコー以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トプコン	300,000	528,000	取引関係の維持・発展のため
岡本硝子(株)	1,500,000	363,000	業務提携推進のため
(株)リコー	6,237	8,164	取引関係の維持・発展のため
BROWAVE CORPORATION	36,123	5,267	取引関係の維持・発展のため
ミツミ電機(株)	500	368	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	100	25	金融取引の維持・発展のため

(注) (株)リコー以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,007,225	11,849,087
受取手形及び売掛金	5,790,325	3 5,985,416
電子記録債権	-	138,216
有価証券	999,663	-
商品及び製品	1,782,385	1,799,350
仕掛品	4,907,358	4,755,583
原材料及び貯蔵品	2,197,582	2,576,769
繰延税金資産	37,726	31,850
その他	331,339	803,225
貸倒引当金	31,343	56,638
流動資産合計	28,022,262	27,882,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 12,630,466	1 13,068,448
減価償却累計額	6,070,967	6,594,556
建物及び構築物（純額）	6,559,499	6,473,892
機械装置及び運搬具	15,056,581	15,919,309
減価償却累計額	12,069,652	12,651,406
機械装置及び運搬具（純額）	2,986,929	3,267,903
工具、器具及び備品	11,296,630	11,067,398
減価償却累計額	2,228,202	2,335,956
工具、器具及び備品（純額）	9,068,428	8,731,442
土地	1 326,909	1 322,845
建設仮勘定	524,858	1,353,515
有形固定資産合計	19,466,625	20,149,599
無形固定資産	81,102	72,237
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,009,963	2 5,934,070
長期貸付金	460,000	460,000
退職給付に係る資産	159,940	145,906
繰延税金資産	110,159	109,575
その他	513,668	375,806
投資その他の資産合計	7,253,731	7,025,359
固定資産合計	26,801,459	27,247,196
資産合計	54,823,721	55,130,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,964	³ 1,183,536
電子記録債務	730,002	716,193
短期借入金	¹ 5,528,117	¹ 4,493,314
未払法人税等	102,031	151,800
繰延税金負債	177,662	184,245
賞与引当金	520,548	563,559
役員賞与引当金	72,109	49,139
未払金	976,395	1,004,099
その他	338,540	³ 801,949
流動負債合計	9,750,372	9,147,838
固定負債		
長期借入金	¹ 2,139,360	¹ 2,338,446
繰延税金負債	1,241,015	1,117,081
退職給付に係る負債	661,808	600,725
役員退職慰労引当金	229,742	257,922
環境対策引当金	17,101	23,485
資産除去債務	90,522	92,158
その他	21,203	29,631
固定負債合計	4,400,753	4,459,451
負債合計	14,151,126	13,607,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	24,966,662	25,268,910
自己株式	1,549,086	1,549,086
株主資本合計	37,203,361	37,505,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106,441	2,235,786
為替換算調整勘定	1,068,796	1,985,075
退職給付に係る調整累計額	226,871	203,705
その他の包括利益累計額合計	2,948,365	4,017,157
少数株主持分	520,868	-
純資産合計	40,672,595	41,522,767
負債純資産合計	54,823,721	55,130,057

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	24,797,010	22,820,286
売上原価	19,807,230	17,332,248
売上総利益	4,989,779	5,488,038
販売費及び一般管理費	1, 8 5,100,264	1, 8 4,949,740
営業利益又は営業損失()	110,484	538,297
営業外収益		
受取利息	68,202	52,605
受取配当金	106,122	131,453
受取地代家賃	10,745	9,985
固定資産売却益	3,529	120,676
為替差益	427,056	228,959
持分法による投資利益	50,388	12,385
試作品等売却収入	10,402	181,115
その他	144,009	109,603
営業外収益合計	820,457	846,786
営業外費用		
支払利息	75,015	52,785
固定資産除却損	72,959	6,291
契約解除金	51,592	-
その他	15,768	9,878
営業外費用合計	215,335	68,955
経常利益	494,636	1,316,128
特別利益		
固定資産売却益	2 825,705	2 387,839
投資有価証券売却益	-	187,039
負ののれん発生益	-	3 61,108
特別利益合計	825,705	635,988
特別損失		
事業整理損	4 156,008	-
のれん償却額	5 73,245	-
固定資産売却損	250	-
固定資産除却損	6 311,240	6 23,658
子会社清算損	-	7 691,894
特別損失合計	540,744	715,552
税金等調整前当期純利益	779,598	1,236,564
法人税、住民税及び事業税	620,592	646,723
法人税等調整額	78,867	4,924
法人税等合計	699,459	641,798
少数株主損益調整前当期純利益	80,138	594,765
少数株主利益	62,796	49,262
当期純利益	17,342	545,502

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	80,138	594,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412,046	129,345
為替換算調整勘定	1,332,438	824,721
退職給付に係る調整額	-	21,518
持分法適用会社に対する持分相当額	193,997	134,830
その他の包括利益合計	1,938,482	1,110,416
包括利益	2,018,621	1,705,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,913,885	1,614,294
少数株主に係る包括利益	104,736	90,887

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,930,785	24,983,805	1,549,049	37,220,542
当期変動額					
剰余金の配当			243,255		243,255
当期純利益			17,342		17,342
自己株式の取得				37	37
在外子会社の退職給付債務変動額			208,769		208,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	17,143	37	17,180
当期末残高	5,855,000	7,930,785	24,966,662	1,549,086	37,203,361

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,694,394	415,700	-	1,278,694	472,642	38,971,879
当期変動額						
剰余金の配当				-		243,255
当期純利益				-		17,342
自己株式の取得				-		37
在外子会社の退職給付債務変動額				-		208,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412,046	1,484,496	226,871	1,669,671	48,225	1,717,896
当期変動額合計	412,046	1,484,496	226,871	1,669,671	48,225	1,700,716
当期末残高	2,106,441	1,068,796	226,871	2,948,365	520,868	40,672,595

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,855,000	7,930,785	24,966,662	1,549,086	37,203,361
当期変動額					
剰余金の配当			243,254		243,254
当期純利益			545,502		545,502
自己株式の取得					-
在外子会社の退職給付債務変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	302,247	-	302,247
当期末残高	5,855,000	7,930,785	25,268,910	1,549,086	37,505,609

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,106,441	1,068,796	226,871	2,948,365	520,868	40,672,595
当期変動額						
剰余金の配当				-		243,254
当期純利益				-		545,502
自己株式の取得				-		-
在外子会社の退職給付債務変動額				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,345	916,279	23,166	1,068,791	520,868	547,923
当期変動額合計	129,345	916,279	23,166	1,068,791	520,868	850,171
当期末残高	2,235,786	1,985,075	203,705	4,017,157	-	41,522,767

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	779,598		1,236,564	
減価償却費	1,718,626		1,439,895	
のれん償却額	73,245		-	
負ののれん発生益	-		61,108	
事業整理損	156,008		-	
持分法による投資損益(は益)	50,388		12,385	
退職給付引当金の増減額(は減少)	839,039		-	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	144,446		18,378	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	651,701		70,111	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,085		28,180	
賞与引当金の増減額(は減少)	66,250		37,489	
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,054		31,815	
環境対策引当金の増減額(は減少)	13,376		6,384	
資産除去債務の増減額(は減少)	2,427		1,635	
受取利息及び受取配当金	174,324		184,059	
支払利息	75,015		52,785	
為替差損益(は益)	34,730		85,186	
子会社清算損益(は益)	-		691,894	
固定資産除却損	384,199		29,950	
固定資産売却損益(は益)	828,857		507,059	
投資有価証券売却損益(は益)	-		187,039	
売上債権の増減額(は増加)	1,509,705		278,902	
たな卸資産の増減額(は増加)	1,581,642		341,080	
仕入債務の増減額(は減少)	605,246		128,339	
その他	427,491		203,601	
小計	4,663,038		1,923,300	
利息及び配当金の受取額	173,080		370,641	
利息の支払額	77,871		51,053	
法人税等の支払額	788,380		669,129	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,969,867		1,573,759	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	635,617		824,321	
定期預金の払戻による収入	568,615		651,969	
有価証券の取得による支出	999,663		999,676	
有価証券の償還による収入	-		2,000,000	
投資有価証券の売却による収入	-		232,500	
有形固定資産の取得による支出	1,235,347		2,068,975	
有形固定資産の売却による収入	1,837,632		590,001	
無形固定資産の取得による支出	7,946		30,607	
子会社株式の取得による支出	73,245		501,691	
その他	30,581		28,659	
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,153		979,460	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	28,000	900,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	1,195,186	729,346
自己株式の取得による支出	37	-
割賦債務の返済による支出	6,166	15,836
配当金の支払額	243,013	243,149
少数株主への配当金の支払額	37,968	48,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,510,371	1,137,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	502,107	216,173
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,385,449	326,813
現金及び現金同等物の期首残高	9,287,766	11,673,215
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	9,525
現金及び現金同等物の期末残高	11,673,215	11,336,876

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 当期10社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であったOHARA DISK (M) SDN.BHD.は、当連結会計年度に清算手続が進行し、かつ重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の名称

OHARA DISK(M)SDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数

持分法を適用する関連会社は1社で、華光小原光学材料(襄陽)有限公司であります。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

OHARA DISK(M)SDN.BHD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

持分法適用手続きに関する特記事項

華光小原光学材料(襄陽)有限公司の決算期は連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、平成27年9月30日現在で、決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、従来、連結子会社の決算日は8月31日又は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、当社グループの経営管理の効率化を図るため、前連結会計年度より各社決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、前連結会計年度は、決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年10月31日までの14ヶ月間、決算日が9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年10月31日までの13ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ. 環境対策引当金

当社及び一部の連結子会社について、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。

ハ．ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

二．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

その他連結財務諸表を作成するための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

適用予定日

平成28年10月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」及び「試作品等売却収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました「固定資産売却益」3,529千円及び「試作品等売却収入」10,402千円を区分掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
建物及び構築物	286,891千円	267,794千円
土地	153,393	147,826
合計	440,284	415,621

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
短期借入金	10,333千円	9,958千円
長期借入金	173,086	156,846
合計	183,419	166,804

2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(出資金)	1,961,117千円	1,922,427千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	- 千円	27,151千円
受取手形割引高	-	24,738
支払手形	-	79,648
その他(設備関係支払手形)	-	32,826

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形割引高	191,944千円	162,309千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
支払運賃	568,224千円	608,523千円
給料手当	1,088,314	1,056,225
賞与引当金繰入額	234,526	253,097
環境対策引当金繰入額	13,376	6,384
退職給付費用	112,106	122,376
研究開発費	771,198	756,281
役員退職慰労引当金繰入額	32,085	31,414
役員賞与引当金繰入額	70,101	50,565
貸倒引当金繰入額	7,428	31,822

なお、研究開発費には以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
賞与引当金繰入額	33,031千円	52,408千円
退職給付費用	12,867	17,117
減価償却費	156,208	95,933

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物及び構築物	16,050千円	237,055千円
機械装置及び運搬具	81,936	-
工具、器具及び備品	727,718	-
土地	-	150,784
合計	825,705	387,839

3. 負ののれん発生益

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

連結子会社である台湾小原光学股份有限公司の株式を取得し、完全子会社化としたことに伴い発生したものであります。

4. 事業整理損

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

連結子会社であるOHARA DISK(M)SDN.BHD.において、ハードディスク用ガラス基板事業の撤退に伴い発生したものであります。

5. のれん償却額

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却であります。

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物及び構築物	3,074千円	258千円
機械装置及び運搬具	88,085	-
工具、器具及び備品	180,972	10
解体工事費用	39,107	23,389
合計	311,240	23,658

7. 子会社清算損

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

子会社であるOHARA DISK(M)SDN.BHD.において、清算手続きに伴い発生したものであります。

8. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
	771,198千円	756,281千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	639,724千円	27,743千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	639,724	27,743
税効果額	227,677	101,602
その他有価証券評価差額金	412,046	129,345
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,332,438	142,561
組替調整額	-	682,160
為替換算調整勘定	1,332,438	824,721
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	7,550
組替調整額	-	18,848
税効果調整前	-	11,298
税効果額	-	10,219
退職給付に係る調整額	-	21,518
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	193,997	134,830
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	193,997	134,830
その他の包括利益合計	1,938,482	1,110,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,450,000	-	-	25,450,000
合計	25,450,000	-	-	25,450,000
自己株式				
普通株式	1,124,474	64	-	1,124,538
合計	1,124,474	64	-	1,124,538

(注) 自己株式の数の増加64株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月28日 定時株主総会	普通株式	243,255	10	平成25年10月31日	平成26年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	243,254	利益剰余金	10	平成26年10月31日	平成27年1月30日

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,450,000	-	-	25,450,000
合計	25,450,000	-	-	25,450,000
自己株式				
普通株式	1,124,538	-	-	1,124,538
合計	1,124,538	-	-	1,124,538

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	243,254	10	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	364,881	利益剰余金	15	平成27年10月31日	平成28年1月29日

（注）1株当たり配当額15円には、創立80周年記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	12,007,225千円	11,849,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	334,009	512,211
現金及び現金同等物	11,673,215	11,336,876

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工場設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
1年内	26,826	30,021
1年超	5,746	12,147
合計	32,572	42,169

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、元本返還が確実であると判断した金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金または安全性の高い金融商品に限定しております。

有価証券は、一時的な余剰資金の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされており、取引先ごとに与信管理を徹底し、取引先別の期日管理及び残高を定期的に管理することで、財務状況悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況のモニタリングを継続的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建の債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、固定金利を適用するか、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金はヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年10月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	12,007,225	12,007,225	-
受取手形及び売掛金	5,790,325		
電子記録債権	-		
貸倒引当金（ 1 ）	31,343		
	5,758,981	5,758,981	-
有価証券	999,663	999,663	-
投資有価証券	3,736,032	3,736,032	-
資産計	22,501,902	22,501,902	-
支払手形及び買掛金	1,304,964	1,304,964	-
電子記録債務	730,002	730,002	-
短期借入金	4,840,000	4,840,000	-
未払法人税等	102,031	102,031	-
未払金	976,395	976,395	-
長期借入金（ 2 ）	2,827,477	2,822,310	5,167
負債計	10,780,871	10,775,704	5,167
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	11,849,087	11,849,087	-
受取手形及び売掛金	5,985,416		
電子記録債権	138,216		
貸倒引当金(1)	56,638		
	6,066,994	6,066,994	-
有価証券	-	-	-
投資有価証券	3,763,775	3,763,775	-
資産計	21,679,858	21,679,858	-
支払手形及び買掛金	1,183,536	1,183,536	-
電子記録債務	716,193	716,193	-
短期借入金	3,940,000	3,940,000	-
未払法人税等	151,800	151,800	-
未払金	1,004,099	1,004,099	-
長期借入金(2)	2,891,760	2,877,426	14,333
負債計	9,887,390	9,873,057	14,333
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、有価証券
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等、未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
非上場株式	312,813	247,867
関係会社出資金	1,961,117	1,922,427
合計	2,273,930	2,170,294

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,007,225	-	-	-
有価証券	1,000,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,790,325	-	-	-
電子記録債権	-	-	-	-
合計	18,797,550	-	-	-

当連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,849,087	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,985,416	-	-	-
電子記録債権	138,216	-	-	-
合計	17,972,721	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,840,000	-	-	-	-	-
長期借入金	688,117	426,607	1,560,333	10,333	10,333	131,752
合計	5,528,117	426,607	1,560,333	10,333	10,333	131,752

当連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,940,000	-	-	-	-	-
長期借入金	553,314	1,685,558	135,558	135,558	135,558	246,212
合計	4,493,314	1,685,558	135,558	135,558	135,558	246,212

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,736,032	465,668	3,270,363
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,736,032	465,668	3,270,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	999,663	999,663	-
	小計	999,663	999,663	-
合計		4,735,695	1,465,331	3,270,363

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 312,813千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,763,775	465,668	3,298,107
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,763,775	465,668	3,298,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,763,775	465,668	3,298,107

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 247,867千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年10月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	232,500	187,039	-

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年10月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	757,200	631,600	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出型企業年金制度を併用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社が有する確定給付型企業年金制度及び退職一時金は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度をのぞく)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
退職給付債務の期首残高	4,873,061千円	5,518,231千円
勤務費用	179,877	208,208
利息費用	113,918	94,850
数理計算上の差異の発生額	483,700	69,086
退職給付の支払額	233,301	246,128
為替換算による影響額	100,974	84,692
退職給付債務の期末残高	5,518,231	5,590,767

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度をのぞく)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
年金資産の期首残高	4,738,951千円	5,158,233千円
期待運用収益	124,478	144,051
数理計算上の差異の発生額	187,208	34,811
事業主からの拠出額	238,533	164,693
退職給付の支払額	226,998	226,845
為替換算による影響額	96,060	79,619
年金資産の期末残高	5,158,233	5,284,940

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	132,494千円	141,870千円
退職給付費用	33,591	36,511
退職給付の支払額	11,929	19,412
制度への拠出額	12,285	9,977
退職給付に係る負債の期末残高	141,870	148,992

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,606,241 千円	5,705,314 千円
年金資産	5,291,971	5,429,643
	314,270	275,670
非積立型制度の退職給付債務	187,597	179,148
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	501,868	454,819
退職給付に係る負債	661,808 千円	600,725 千円
退職給付に係る資産	159,940	145,906
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	501,868	454,819

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
勤務費用	179,877 千円	208,208 千円
利息費用	113,918	94,850
期待運用収益	124,478	144,051
数理計算上の差異の費用処理額	11,102	49,376
過去勤務費用の費用処理額	18,373	30,527
簡便法で計算した退職給付費用	33,591	35,689
その他	22,662	1,530
確定給付制度に係る退職給付費用	196,094	215,076

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
過去勤務費用	- 千円	30,527 千円
数理計算上の差異	-	83,650
為替換算による影響額	-	41,824
合計	-	11,298

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
未認識過去勤務費用	193,015 千円	162,935 千円
未認識数理計算上の差異	602,823	561,444
合計	409,808	398,509

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
債券	57%	53%
株式	17%	21%
一般勘定	15%	15%
現金及び預金	1%	2%
その他	10%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
割引率	主として1.2%	主として1.2%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 . 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度135,447千円、当連結会計年度145,886千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,202,742千円	2,186,919千円
清算予定子会社の投資等に係る税効果	1,004,544	-
退職給付に係る負債	203,944	221,924
たな卸資産評価損	212,234	191,434
減損損失	64,793	44,028
賞与引当金	109,549	116,871
役員退職慰労引当金	81,525	83,161
投資有価証券評価損	94,691	66,520
たな卸資産等の未実現利益	6,945	9,763
その他	276,462	284,508
繰延税金資産小計	4,257,435	3,205,132
評価性引当額	4,011,870	2,953,501
繰延税金資産合計	245,564	251,631
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,163,922	1,062,320
加速償却額	50,504	27,769
その他	301,930	321,442
繰延税金負債合計	1,516,357	1,411,531
繰延税金資産(負債)の純額	1,270,792	1,159,901

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	37,726千円	31,850千円
固定資産 - 繰延税金資産	110,159	109,575
流動負債 - 繰延税金負債	177,662	184,245
固定負債 - 繰延税金負債	1,241,015	1,117,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
子会社の法人税率差異	31.7	15.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.1	28.4
外国源泉税	10.6	11.0
受取配当金連結消去影響額	46.9	27.9
評価性引当額の増減	69.8	10.3
負ののれん発生益	-	1.8
連結子会社清算による影響	-	32.8
その他	3.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.7	51.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が114,636千円減少し、法人税等調整額が3,160千円、その他有価証券評価差額金111,476千円、固定資産圧縮積立金3,507千円がそれぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、半導体露光装置向け高均質ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、石英ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,693,157	7,103,852	24,797,010	-	24,797,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,693,157	7,103,852	24,797,010	-	24,797,010
セグメント利益又は 損失()	74,039	184,524	110,484	-	110,484
セグメント資産	34,537,463	11,271,828	45,809,291	9,014,430	54,823,721
その他の項目					
減価償却費	1,284,995	433,631	1,718,626	-	1,718,626
持分法適用会社への 投資額	1,961,117	-	1,961,117	-	1,961,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,079,504	294,380	1,373,885	-	1,373,885

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)および長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,105,941	6,714,345	22,820,286	-	22,820,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,105,941	6,714,345	22,820,286	-	22,820,286
セグメント利益	366,465	171,832	538,297	-	538,297
セグメント資産	34,431,791	13,471,814	47,903,605	7,226,452	55,130,057
その他の項目					
減価償却費	1,002,122	437,773	1,439,895	-	1,439,895
持分法適用会社への 投資額	1,922,427	-	1,922,427	-	1,922,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	820,087	1,612,561	2,432,648	-	2,432,648

(注) セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）および長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社の決算日は8月31日又は9月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当社グループの経営管理の効率化を図るため、前連結会計年度より各社決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、前連結会計年度は、決算日が8月31日の連結子会社については平成25年9月1日から平成26年10月31日までの14ヶ月間、決算日が9月30日の連結子会社については平成25年10月1日から平成26年10月31日までの13ヶ月間を連結しております。

(セグメント資産、減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の算定方法の変更)

当連結会計年度において、設備投資に伴い一部の資産の重要性が増したため、従来、報告セグメントの各資産に配分していた資産の一部について、当連結会計年度から各セグメントに直課する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき算定しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	中華民国	アジア	北米	欧州	合計
9,425,958	5,479,321	3,064,215	3,214,198	1,624,184	1,989,131	24,797,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華民国	アジア	北米	欧州	合計
12,952,423	4,823,248	1,168,579	56,446	465,926	19,466,625

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	3,306,037	主として光事業

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	中華民国	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,646,626	4,241,093	2,392,557	3,375,081	1,488,642	1,653,073	23,211	22,820,286

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華民国	アジア	北米	欧州	合計
13,666,044	4,901,355	1,086,084	56,389	439,725	20,149,599

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	4,300,980	主として光事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	調整額	合計
当期償却額	-	73,245	-	73,245
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

「光事業」セグメントにおいて、第4四半期連結会計期間に台湾小原光学股份有限公司の株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、負ののれん発生益61,108千円を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分していません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	(被所有) 19.3	当社製品の販売 役員兼任2名	光学ガラス等の販売	3,039,948	売掛金	1,257,969

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	(被所有) 19.3	当社製品の販売 役員兼任2名	光学ガラス等の販売	4,115,939	売掛金	1,418,647

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	(被所有) 19.3	当社製品の販売	石英ガラスの販売	266,089	売掛金	54,216

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,762	光学機器・事務機器の製造及び販売	(被所有) 19.3	当社製品の販売	石英ガラスの販売	185,041	売掛金	103,416

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、市場価格、総原価などを勘案して交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	1,650.60円	1,706.97円
1株当たり当期純利益金額	0.71円	22.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益金額(千円)	17,342	545,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	17,342	545,502
期中平均株式数(株)	24,325,500	24,325,462

(重要な後発事象)

役員退職慰労金制度の廃止及び株式給付信託（BBT）の導入

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること並びに当社取締役及び上級執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）以下、「本制度」といいます。）」を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に付議し、当該株主総会にて承認されました。

1 導入の背景及び目的

取締役及び上級執行役員の報酬と当社株式価値との連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたものであります。

2 役員退職慰労金制度の廃止

現行の役員退職慰労金制度を、本株主総会終結の時をもって廃止し、取締役及び監査役に対して、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を行うこととし、またその贈呈の時期については各役員の退任時に支払うこととする旨の議案が、本株主総会にて承認されました。

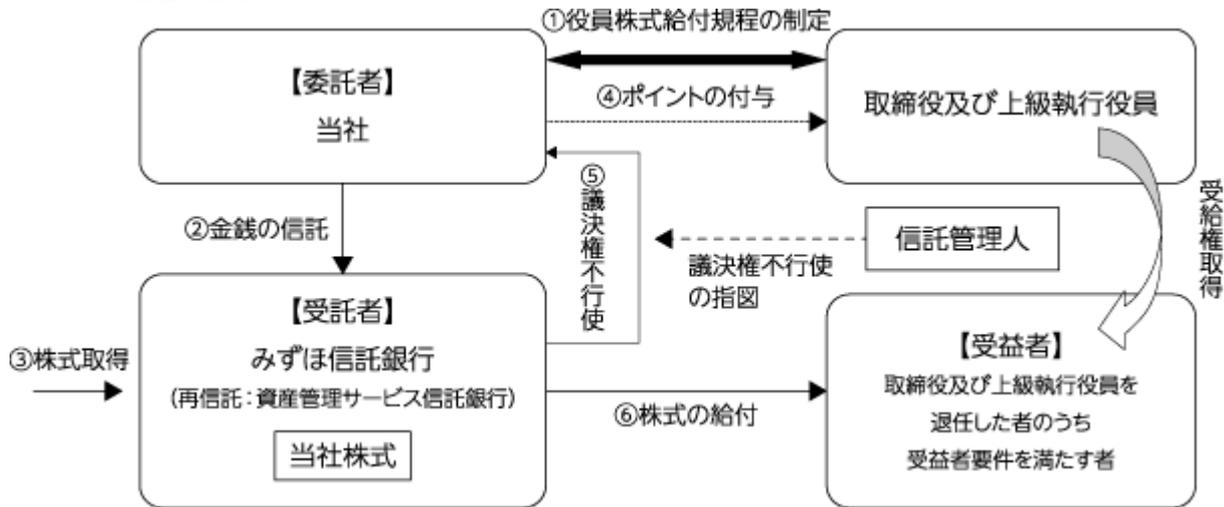
なお、当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたので、業績への影響は軽微であります。

3 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役及び上級執行役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役及び上級執行役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役及び上級執行役員の退任時とします。

<本制度の仕組み>



当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
 当社は、 の本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
 本信託は、 で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場等を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役及び上級執行役員にポイントを付与します。
 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
 本信託は、取締役及び上級執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

(2) 本制度の対象者

当社取締役及び上級執行役員（社外取締役、監査役は本制度の対象外とします。）

(3) 信託期間

平成28年3月18日（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

(4) 取締役及び上級執行役員に給付される当社株式数の算定方法とその上限

取締役及び上級執行役員には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位により定まる数のポイントが付与されます。

取締役及び上級執行役員に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、取締役につき22,000ポイントを、上級執行役員につき6,000ポイントをそれぞれ上限といたします。これは、現在の当社の役員退職慰労金の支給水準、役員報酬の支給水準、取締役及び上級執行役員の員数の動向と今後の見込み等を総合的に勘案して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役及び上級執行役員に付与されるポイントは、下記(7)の株式給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。）。

給付する株式の数の算定に当たり基準となる取締役及び上級執行役員のポイントは、退任時までに当該取締役及び上級執行役員に対し付与されたポイントを合計した数に、退任事由別に設定された所定の係数を乗じて算出されたポイント数（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。）で確定します。

(5) 当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、下記(6)により拠出された資金を原資として、取引市場等を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

当初対象期間(下記(6)において定義します。)につきましては、当社取締役及び上級執行役員への給付を行うための株式として、本信託設定後、遅滞なく、取締役分として66,000株を、上級執行役員分として18,000株を上限として取得するものとします。本信託による当社株式の取得方法等の詳細につきましては、決定次第、改めてお知らせいたします。

(6) 信託金額及び取得株式数

本株主総会で、本制度の導入をご承認いただくことを条件として、当社は、上記(4)及び下記(7)に従って株式給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が一定期間分先行して取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定します。本信託は上記(5)のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

具体的には、平成28年10月末日で終了する事業年度から平成30年10月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、「当初対象期間」といいます。)に対応する必要資金として金銭を拠出し、本信託を設定します。本制度に基づき取締役及び上級執行役員に付与されるポイントの上限数は、上記(4)のとおり1事業年度当たり合計28,000ポイントであるため、本信託設定時には、直前の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を考慮して、84,000株を取得するために必要と合理的に見込まれる資金を本信託に拠出いたします。なおご参考として、平成27年12月16日の終値626円を適用した場合、上記の必要資金は、約53百万円となります。

なお、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として3事業年度ごとに、以後の3事業年度(以下、「次期対象期間」といいます。)に関し、本信託設定時と同様の方法で、本制度に基づく取締役及び上級執行役員への給付を行うために必要な株式数を合理的に見込み、本信託が先行して取得するために必要と認める資金を本信託に追加拠出することとします。ただし、係る追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする次期対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当社株式(取締役及び上級執行役員に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役及び上級執行役員に対する株式の給付が未了であるものを除く。)及び金銭(以下、「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、残存株式等を勘案した上で、次期対象期間に関する追加拠出額を算出するものとします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示します。

(7) 株式給付時期

当社の取締役及び上級執行役員は、退任時に所定の受益者確定手続きを行うことにより、上記(4)で付与を受けた確定ポイント数に相当する当社株式について、本信託から給付を受けることができます。

(8) 本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する取締役及び上級執行役員に対し、各々が保有するポイントの数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役及び上級執行役員に交付される金銭を除いた残額が当社に交付されま

す。

(本信託の概要)

名称：株式給付信託（BBT）

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：取締役及び上級執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

本信託契約の締結日：平成28年3月18日（予定）

金銭を信託する日：平成28年3月18日（予定）

信託の期間：平成28年3月18日（予定）から信託が終了するまで

（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,840,000	3,940,000	年0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	688,117	553,314	年0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,453	21,174	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,139,360	2,338,446	年0.8	平成28年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,263	28,746	-	平成28年～34年
計	7,699,193	6,881,680	-	-

- (注) 1. 平均利率には加重平均利率を記載しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用しております。
2. リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,685,558	135,558	135,558	135,558
リース債務	19,412	4,761	1,219	1,219

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,880,610	11,481,142	17,292,711	22,820,286
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	288,565	693,882	1,364,855	1,236,564
四半期(当期)純利益金額 (千円)	79,646	325,970	758,932	545,502
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.27	13.40	31.20	22.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.27	10.13	17.80	8.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,067,734	3,304,586
受取手形	119,659	³ 149,830
電子記録債権	-	106,046
売掛金	¹ 2,801,629	¹ 3,398,126
有価証券	999,663	-
商品及び製品	457,864	449,275
仕掛品	2,996,807	2,753,138
原材料及び貯蔵品	263,057	250,766
前払費用	18,487	22,109
未収入金	¹ 430,866	¹ 549,087
関係会社短期貸付金	415,000	740,000
関係会社立替金	19,467	267,660
その他	10,201	18,258
貸倒引当金	1,324	1,350
流動資産合計	12,599,113	12,007,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,474,483	1,436,663
機械及び装置	826,041	1,058,914
車両運搬具	1,165	5,587
工具、器具及び備品	8,816,820	8,495,276
土地	24,029	24,029
建設仮勘定	300,715	1,252,620
有形固定資産合計	11,443,256	12,273,092
無形固定資産		
ソフトウェア	57,694	56,363
無形固定資産合計	57,694	56,363
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,770	1,047,319
関係会社株式	5,471,045	6,220,470
関係会社出資金	1,235,910	1,235,910
関係会社長期貸付金	6,097,374	5,705,928
関係会社長期立替金	14,747	14,747
長期前払費用	201,547	218,009
その他	23,046	15,595
貸倒引当金	969,349	969,349
投資その他の資産合計	13,387,092	13,488,631
固定資産合計	24,888,043	25,818,087
資産合計	37,487,156	37,825,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	228,421	3 94,012
電子記録債務	730,002	716,193
買掛金	1 482,062	1 574,370
短期借入金	3,900,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	660,000	525,600
未払金	1 668,150	1 553,719
未払費用	107,242	105,162
未払法人税等	6,481	22,814
預り金	18,002	43,806
賞与引当金	224,400	267,180
固定資産購入支払手形	20,736	3 273,139
固定資産購入電子記録債務	45,821	225,788
その他	41	2,137
流動負債合計	7,091,361	6,403,924
固定負債		
長期借入金	1,950,000	2,181,600
繰延税金負債	1,201,199	1,093,001
退職給付引当金	488,416	507,999
役員退職慰労引当金	177,849	200,704
環境対策引当金	13,376	19,760
資産除去債務	84,404	86,040
その他	870	870
固定負債合計	3,916,115	4,089,976
負債合計	11,007,476	10,493,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金	7,930,598	7,930,598
資本剰余金合計	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金	67,462	64,573
別途積立金	11,660,500	10,660,500
繰越利益剰余金	29,235	1,696,350
利益剰余金合計	12,136,726	12,859,423
自己株式	1,549,086	1,549,086
株主資本合計	24,373,238	25,095,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,106,441	2,235,786
評価・換算差額等合計	2,106,441	2,235,786
純資産合計	26,479,680	27,331,723
負債純資産合計	37,487,156	37,825,624

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	2 11,293,776	2 12,185,502
売上原価	2 10,094,426	2 10,568,989
売上総利益	1,199,349	1,616,512
販売費及び一般管理費	1 2,660,786	1 2,600,233
営業損失()	1,461,436	983,721
営業外収益		
受取利息	2 53,014	2 71,319
受取配当金	2 1,068,942	2 1,099,816
受取地代家賃	2 27,545	2 26,785
固定資産売却益	-	120,669
試作品等売却収入	2 21,534	2 199,947
為替差益	81,366	4,787
その他	2 114,210	2 108,067
営業外収益合計	1,366,614	1,631,393
営業外費用		
支払利息	49,914	40,027
試作品加工代	2 21,613	2 107,717
固定資産除却損	69,443	2,708
契約解除金	51,592	-
その他	2 10,279	2 1,821
営業外費用合計	202,843	152,275
経常利益又は経常損失()	297,665	495,396
特別利益		
固定資産売却益	3 739,996	-
投資有価証券売却益	-	187,039
子会社清算益	-	4 446,446
特別利益合計	739,996	633,485
特別損失		
固定資産売却損	250	-
固定資産除却損	5 311,239	5 23,658
関係会社株式評価損	6 73,245	-
貸倒引当金繰入額	7 112,167	-
関係会社整理損	8 115,915	-
特別損失合計	612,818	23,658
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	170,488	1,105,223
法人税、住民税及び事業税	93,224	145,866
法人税等調整額	3,893	6,595
法人税等合計	89,330	139,271
当期純利益又は当期純損失()	259,819	965,952

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				研究基金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	74,509	11,660,500	466,791	12,639,800
当期変動額								
別途積立金の取崩								-
固定資産圧縮積立金の取崩					7,047		7,047	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加								-
剰余金の配当							243,255	243,255
当期純損失()							259,819	259,819
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	7,047	-	496,027	503,074
当期末残高	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	67,462	11,660,500	29,235	12,136,726

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,549,049	24,876,350	1,694,394	1,694,394	26,570,745
当期変動額					
別途積立金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-		-	-
剰余金の配当		243,255		-	243,255
当期純損失()		259,819		-	259,819
自己株式の取得	37	37		-	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	412,046	412,046	412,046
当期変動額合計	37	503,111	412,046	412,046	91,065
当期末残高	1,549,086	24,373,238	2,106,441	2,106,441	26,479,680

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				研究基金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	67,462	11,660,500	29,235	12,136,726
当期変動額								
別途積立金の取崩						1,000,000	1,000,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩					6,108		6,108	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					3,219		3,219	-
剰余金の配当							243,254	243,254
当期純利益							965,952	965,952
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,889	1,000,000	1,725,586	722,697
当期末残高	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	64,573	10,660,500	1,696,350	12,859,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,549,086	24,373,238	2,106,441	2,106,441	26,479,680
当期変動額					
別途積立金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-		-	-
剰余金の配当		243,254		-	243,254
当期純利益		965,952		-	965,952
自己株式の取得		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	129,345	129,345	129,345
当期変動額合計	-	722,697	129,345	129,345	852,042
当期末残高	1,549,086	25,095,936	2,235,786	2,235,786	27,331,723

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「試作品等売却収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」のうち21,534千円を「試作品等売却収入」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
短期金銭債権	2,211,486千円	2,298,998千円
短期金銭債務	197,572	294,700

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
(株)オーピーシー(借入債務)	74,058千円	-千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
受取手形	-千円	23,800千円
支払手形	-	22,982
固定資産購入支払手形	-	32,826

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用の割合は前事業年度約7%、当事業年度約7%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度約93%、当事業年度約93%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
給料手当	492,203千円	497,987千円
賞与引当金繰入額	105,294	130,628
環境対策引当金繰入額	13,376	6,384
役員退職慰労引当金繰入額	26,089	26,089
退職給付費用	35,189	44,120
研究開発費	753,747	741,068

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	7,112,094千円	8,513,277千円
仕入高	1,684,703	2,056,570
営業取引以外の取引高	1,140,598	1,356,845

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
機械及び装置	12,295千円	- 千円
工具、器具及び備品	727,700	-
合計	739,996	-

4. 子会社清算益

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

子会社であるOHARA DISK(M)SDN.BHD.において、清算手続きに伴い発生したものであります。

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物	3,074千円	258千円
機械及び装置	88,085	-
工具、器具及び備品	180,972	10
解体工事費用	39,107	23,389
合計	311,239	23,658

6. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

連結子会社である株式会社オハラ・クォーツの株式に対する評価損73,245千円であります。

7. 貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

連結子会社である株式会社オハラ・クォーツに対する関係会社長期貸付金の貸倒による損失に備え、損失発生見込額を112,167千円計上したものであります。

8. 関係会社整理損

前事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

連結子会社であるOHARA DISK(M)SDN.BHD.において、ハードディスク用ガラス基板事業の撤退に伴い発生したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
関係会社株式	2,859,829	3,361,520
関係会社出資金	1,235,910	1,235,910
合計	4,095,739	4,597,430

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	173,827千円	163,626千円
賞与引当金	79,863	88,196
たな卸資産評価損	96,826	91,380
投資有価証券評価損	94,691	66,520
関係会社株式評価損	1,309,756	1,208,826
貸倒引当金	525,847	313,470
繰越欠損金	1,242,597	1,232,661
その他	158,526	153,398
繰延税金資産小計	3,681,936	3,318,080
評価性引当額	3,681,936	3,318,080
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	37,276	30,681
その他有価証券評価差額金	1,163,922	1,062,320
繰延税金負債合計	1,201,199	1,093,001
繰延税金資産(負債)の純額	1,201,199	1,093,001

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前事業年度)

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(当事業年度)

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.7
評価性引当額の増減	4.3
外国源泉税	12.3
住民税均等割	0.5
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は114,695千円減少し、法人税等調整額が3,219千円、その他有価証券評価差額金111,476千円、固定資産圧縮積立金3,219千円がそれぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

役員退職慰労金制度の廃止及び株式給付信託（BBT）の導入

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること並びに当社取締役及び上級執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）以下、「本制度」といいます。）」を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年1月28日開催の第107期定時株主総会に付議し、当該株主総会にて承認されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	1,474,483	97,795	1,366	134,248	1,436,663	3,885,786	5,322,450
	機械及び装置	826,041	541,979	7,483	301,622	1,058,914	6,133,563	7,192,478
	車両運搬具	1,165	8,065	-	3,643	5,587	69,665	75,252
	工具、器具及び備品	8,816,820	146,019	391,817	75,745	8,495,276	1,692,422	10,187,699
	土地	24,029	-	-	-	24,029	-	24,029
	建設仮勘定	300,715	1,606,702	654,797	-	1,252,620	-	1,252,620
	有形固定資産計	11,443,256	2,400,562	1,055,465	515,260	12,273,092	11,781,438	24,054,530
無形固定資産	ソフトウェア	57,694	29,947	559	30,719	56,363	221,166	277,529
	無形固定資産計	57,694	29,947	559	30,719	56,363	221,166	277,529

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物	工場改造	13,239	千円
	工場内設備	22,700	
機械及び装置	熔解炉への投資	246,210	
	徐冷炉	165,213	
	加工設備	68,592	
器具備品	白金器具	70,928	
ソフトウェア	人事システム	20,345	
建設仮勘定	機械及び装置部品の購入	1,569,791	

2. 当期減少額の主な内訳

器具備品	白金器具	260,825	千円
建設仮勘定	建物への振替	70,232	
	機械及び装置への振替	535,402	

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	1,324	1,350	1,324	1,350
貸倒引当金(固定)	969,349	-	-	969,349
賞与引当金	224,400	267,180	224,400	267,180
役員退職慰労引当金	177,849	26,089	3,234	200,704
環境対策引当金	13,376	6,384	-	19,760

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.ohara-inc.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第106期）（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）平成27年1月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年1月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第107期 第1四半期（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）平成27年3月13日関東財務局長に提出

第107期 第2四半期（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）平成27年6月12日関東財務局長に提出

第107期 第3四半期（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年2月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年1月28日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 川 昭 久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 洋 和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オハラの平成27年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オハラが平成27年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 1月28日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 川 昭 久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 洋 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラの平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。